

令和元年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

2 飯監第 25 号
令和 2 年 8 月 11 日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 清水 勇

令和元年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

* 令和元年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第1審査の概要」及び「第2審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	令和元年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	令和元年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	令和元年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	令和元年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	20
	4 財政状態	23
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	令和元年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	令和元年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	39

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和元年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和元年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 令和元年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 令和元年度飯田市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常の審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

4 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- 1 重点・主要事業等の概要
- 2 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- 3 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- 1 飯田市立病院の年度別決算状況
- 2 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- 3 繰入金の積算内訳調

【上下水道局】

- 1 業務実績表
- 2 比較損益計算書
- 3 要素別費用比較表
- 4 比較貸借対照表
- 5 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- 6 資金運用精算表
- 7 補填財源調書
- 8 資金運用表
- 9 正味運転資金増減明細表
- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表

- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 鉛製給水管布設替事業状況調(水道課)
- 17 耐震管路への更新状況調
- 18 老朽管の更新状況調

5 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年8月11日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和元年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院は、当地域の中核病院として、地域医療の確保と医療水準の向上に努め、良質な医療の提供を進めている。

令和元年度は市立病院中期計画のスタートの年として各種事業に多職種が連携して取り組むとともに、大規模事業として設備等の老朽化が進んだ病棟の施設長寿命化事業に着手した。また、経営改善のためのコンサルタントを活用し、全国の病院とのベンチマーク分析をもとに、各部署が目標設定をして市立病院新改革プランの改訂版として策定し、業務改善に取り組んだ結果、純利益は757万円余となり、2年連続で黒字決算となった。

コンサルタントはあくまでもアドバイザーであり、その助言を実のあるものにするのは職員の行動である。上掲のような経営改善の成果が現れてきているのは、職員全員が諸所で真摯に業務改善に取り組んだ結果と評価する。下記の事項に留意しつつ、引き続き健全な病院経営に取り組まれない。

なお、事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 コンサルタントを十分活用すると共に、長期的に健全な財政が確立できるよう、引き続き健全経営に努められたい。
- 2 未収金について、入院保証人に対する適切な交渉を行うなど、確実な債権管理に一層努められたい。
- 3 次期診療報酬改定や働き方改革への対応など社会情勢の変化に適切に対応しつつ、患者サービスの向上など医療の質向上に継続的に取り組まれたい。
- 4 令和元年度後半から世界的な大流行となっている新型コロナウイルス感染症に対し、院内感染防止に最大限の対策を講じつつ、地域の医療を守り地域住民の健康を支える市立病院の使命を果たされたい。

令和元年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和元年度の決算は、純利益が757万円余となり2年連続で黒字決算となっている。

延べ患者数は前年度と比べ、入院は1.1%増の116,714人、外来は2.0%減の217,574人となった。診療単価は入院単価が0.1%減、外来単価は10.4%増となり、入院及び外来等による医業収益は3億4,087万円余増となった。

医業費用は、給与費、材料費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ2億9,486万円余増加している。また、医業外費用については消費税率の変更の影響で雑損失が増加したことにより、4,342万円余増加した。

令和元年度は、設備等の老朽化が進んだ病棟の施設長寿命化事業に着手した。患者さんに、より快適な入院生活を送っていただくため、空調、照明、壁、床の更新や窓ガラスの二重化などを病棟ごとに順次行っている。

一昨年度から継続している病院経営改善コンサルタントを活用した経営・業務改善の取組については、令和2年度の診療報酬改定を見据えつつ、飯田市立病院の使命である救急患者・重症患者の受入れや、適正な病床管理、紹介・逆紹介の推進等について重点的に遂行してきた。更に、医療の質向上のための薬剤管理指導や栄養指導の充実、また、寝具や病衣、リネン管理等に係るコスト削減にも取り組み、様々な業務改善につながるRPA（コンピューターによる作業の自動化）の導入にも取り組んでいる。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
外来患者数	224,244人	222,059人	217,574人	98.0%
1日平均外来患者数	919人	911人	904人	99.2%
入院患者数	112,767人	115,495人	116,714人	101.1%
1日平均入院患者数	309人	316人	319人	100.9%
平均在院日数	10.5日	11.0日	11.0日	—
病床利用率	83.1%	84.8%	85.5%	0.7P
救急車搬送人数（時間内）	1,045人	1,108人	1,131人	23人
救急車搬送人数（時間外）	2,191人	2,356人	2,357人	1人
へり搬送人数（搬入）	36人	55人	34人	△21人
へり搬送人数（搬出）	11人	11人	10人	△1人
分娩件数	1,306件	1,181件	1,140件	△41件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×年間日数）で除して得たものである。なお、病床数は、407床（一般403床、感染症病床4床）である。

(2) 医師、看護師の確保

医師の確保については、一部の診療科において医師不足が続いているが、医師事務作業補助者の活用など医師の負担軽減を図りながら医師確保に努めている。

なお、令和元年度の初期臨床研修医については12名を受け入れた。

医療スタッフの確保に関しても、看護師や薬剤師等の人員不足が続いている。必要な人数を確保し、職場環境の充実を図るために継続して人員確保に努めている。

看護職については、各人材確保事業を展開した結果、目標20名を大きく上回る29名の採用に至った。

(3) その他

令和元年度は、2期連続で黒字決算を達成することができ、こうした経営改善の取組の成果が着実に表れてきているといえる。今後は、働き方改革を含む診療報酬改定へ着実に対応していくとともに、引き続き健全経営に努めていく必要があると考える。

また、今年度後半には、新型コロナウイルス感染症が我が国を含めて世界中に蔓延し、先を見通すことのできない状況にあるが、地域の医療を守り、地域住民の健康を支えるという飯田市立病院の使命を果たしていく。

2 予算の執行状況

令和元年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	13,370,000,000	100.0%	13,505,799,472	100.0%	135,799,472	101.0%
医業収益	12,480,000,000	93.3%	12,639,889,159	93.6%	159,889,159	101.3%
医業外収益	890,000,000	6.7%	865,910,313	6.4%	△24,089,687	97.3%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	13,593,725,000	100.0%	13,362,090,428	100.0%	231,634,572	98.3%
医業費用	13,422,725,000	98.7%	13,201,272,008	98.8%	221,452,992	98.4%
医業外費用	171,000,000	1.3%	160,818,420	1.2%	10,181,580	94.0%

病院事業収益は予算に対して1億3,579万円余の増、病院事業費用は、予算に対して2億3,163万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,534,300,000	100.0%	1,437,418,000	100.0%	△96,882,000	93.7%
企業債	1,110,800,000	72.4%	1,007,600,000	70.1%	△103,200,000	90.7%
出資金	423,500,000	27.6%	426,276,000	29.7%	2,776,000	100.7%
県補助金	0	0%	3,542,000	0.2%	3,542,000	皆増

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,432,776,000	100.0%	2,337,767,632	100.0%	34,754,000	60,254,368	96.1%
建設改良費	1,138,927,000	46.8%	1,043,918,922	44.7%	34,754,000	60,254,078	91.7%
企業債償還金	1,293,849,000	53.2%	1,293,848,710	55.3%	0	290	100.0%

資本的収入は14億3,741万円余であり、予算に対して9,688万円余の不足、資本的支出は23億3,776万円余となり、3,475万円余を翌年度へ繰越し、予算に対して6,025万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億34万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額259万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億9,775万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
事業収益（千円）		12,422,863	13,189,773	13,469,800	102.1%
医業収益	医業収益	11,513,541	12,266,413	12,607,284	102.8%
	うち入院収益	7,813,222	8,392,280	8,472,062	101.0%
	うち外来収益	2,944,255	3,128,904	3,385,462	108.2%
	その他医業収益	756,064	745,229	749,760	100.6%
医業外収益		909,322	923,360	862,516	93.4%
事業費用（千円）		12,826,263	13,139,745	13,462,221	102.5%
うち医業費用		12,322,616	12,640,600	12,935,468	102.3%
うち医業外費用		479,812	483,329	526,753	109.0%
うち特別損失		23,835	15,816	0	0.0%
医業損益（千円）		△809,075	△374,187	△328,184	46,003
経常損益（千円）		△379,565	65,844	7,579	△58,265
純損益（千円）		△403,400	50,028	7,579	△42,449
資金の 収支状況	前年度末との比較（千円）	△742,542	△9,773	94,725	—
	出資金（千円）	399,285	452,723	426,276	△26,447
	資金残高（千円）	3,890,929	3,881,156	3,975,881	94,725
診療 単価	入院単価（円）	69,286	72,664	72,588	99.9%
	外来単価（円）	13,594	14,552	16,068	110.4%
一般会計繰入金（千円）		1,395,051	1,447,787	1,360,608	△87,179

事業収益は、134億6,980万円、事業費用は134億6,222万円余で、経常利益は757万円余となり、2期連続で黒字決算となった。

医業収益は126億728万円余、医業費用は129億3,546万円余で、医業損失は3億2,818万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は76円の減、外来は1,516円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区 分	飯田市立病院			全国平均 (30年度)		備 考
	29年度	30年度	元年度	同規模	同規模 黒字	
医業収支比率	93.4	97.0	97.5	95.1	97.3	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	59.1	56.1	55.6	54.1	52.0	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.4	22.7	23.2	25.8	26.0	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.4	10.7	11.5	13.6	13.6	薬品費÷医業収益
病床利用率	83.1	84.8	85.5	76.1	80.6	年延入院患者数÷年延総病床数

* 全国平均は、「平成30年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固定資産	15,839,561,598	15,501,479,015	15,575,846,771	0.5%
流動資産	5,414,244,846	5,589,262,476	5,393,068,981	△3.5%
資産合計	21,253,806,444	21,090,741,491	20,968,915,752	△0.6%
固定負債	9,521,058,880	8,699,528,395	8,749,732,993	0.6%
流動負債	2,870,544,376	3,001,955,577	2,428,123,665	△19.1%
繰延収益	448,278,053	472,581,546	440,528,264	△6.8%
資本金	8,961,971,909	9,414,694,909	9,840,970,909	4.5%
借入資本金	0	0	0	—
資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0%
欠損金	566,672,168	516,644,330	509,065,473	△1.5%
利益剰余金	0	0	0	—
負債・資本合計	21,253,806,444	21,090,741,491	20,968,915,752	△0.6%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 27 年度	8,059,178,226	513,700,000	1,325,117,051	7,247,761,175	△10.1%
平成 28 年度	7,247,761,175	614,100,000	1,395,992,215	6,465,868,960	△10.8%
平成 29 年度	6,465,868,960	1,188,500,000	1,375,781,502	6,278,587,458	△2.9%
平成 30 年度	6,278,587,458	573,800,000	1,347,228,926	5,505,158,532	△12.3%
令和元年度	5,505,158,532	1,007,600,000	1,293,848,710	5,218,909,822	△5.2%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A+B+C-D)	合計	
27 年 度	入院	70,799,268	1,514,993	54,246,376	51,696,855	71,833,796	98,948,176
	外来	28,833,699	147,170	24,187,320	25,759,469	27,114,380	
28 年 度	入院	71,833,796	△2,049,027	59,528,472	47,738,203	85,673,092	118,045,919
	外来	27,114,380	45,510	29,096,031	23,792,074	32,372,827	
29 年 度	入院	85,673,092	1,176,229	57,145,084	56,040,823	85,601,124	118,751,698
	外来	32,372,827	40,785	29,569,394	28,750,862	33,150,574	
30 年 度	入院	85,601,124	821,056	59,607,613	54,608,999	89,778,682	129,656,954
	外来	33,150,574	△571,424	34,937,879	28,781,605	39,878,272	
元 年 度	入院	89,778,682	1,641,636	65,026,464	55,406,760	97,756,750	140,309,752
	外来	39,878,272	181,295	36,457,525	33,601,500	42,553,002	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 元年度
資産の部		21,253,806,444	21,090,741,491	20,968,915,752	△ 0.6
1 固定資産		15,839,561,598	15,501,479,015	15,575,846,771	0.5
(1) 有形固定資産		15,406,542,467	14,939,467,593	14,955,591,410	0.1
イ 土地		4,603,114,429	4,603,114,429	4,603,114,429	0.0
ロ 建物及び付属設備		8,662,048,663	8,460,738,247	8,327,499,247	△ 1.6
ハ 構築物		155,315,430	140,256,445	121,472,293	△ 13.4
ニ 医療機器		1,828,481,015	1,593,504,034	1,770,561,717	11.1
ホ 一般機器		145,842,993	131,717,708	123,496,846	△ 6.2
ヘ 車両		11,739,937	10,136,730	9,446,878	△ 6.8
ト 建設仮勘定		0	0	0	-
(2) 無形固定資産		56,270,900	189,726,650	222,329,310	17.2
イ 電話加入権		42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア		56,228,900	189,684,650	222,287,310	17.2
(3) 投資その他の資産		376,748,231	372,284,772	397,926,051	6.9
イ 長期前払消費税		376,748,231	372,284,772	397,926,051	6.9
2 流動資産		5,414,244,846	5,589,262,476	5,393,068,981	△ 3.5
(1) 現金預金		3,530,018,347	3,625,599,963	3,464,192,978	△ 4.5
(2) 未収金		1,845,821,646	1,913,508,031	1,892,692,427	△ 1.1
(3) 貯蔵品		38,404,853	50,154,482	36,183,576	△ 27.9
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度 増減率
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
負債の部	12,839,881,309	12,174,065,518	11,618,384,922	△ 4.6
3固定負債	9,521,058,880	8,699,528,395	8,749,732,993	0.6
(1) 企業債	4,931,358,532	4,211,309,822	4,214,071,209	0.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,931,358,532	4,211,309,822	4,214,071,209	0.1
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) 引当金	2,986,480,348	2,884,998,573	2,932,441,784	1.6
イ 退職給付引当金	2,870,276,338	2,768,794,563	2,854,284,834	3.1
ロ 修繕引当金	116,204,010	116,204,010	78,156,950	△ 32.7
4流動負債	2,870,544,376	3,001,955,577	2,428,123,665	△ 19.1
(1) 企業債	1,347,228,926	1,293,848,710	1,004,838,613	△ 22.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,347,228,926	1,293,848,710	1,004,838,613	△ 22.3
(2) 未払金	1,099,709,173	1,252,227,125	967,472,013	△ 22.7
(3) 引当金	419,823,546	452,026,342	452,344,208	0.1
イ 賞与引当金	352,732,407	378,999,942	378,945,175	0.0
ロ 法定福利費引当金	67,091,139	73,026,400	73,399,033	0.5
(6) その他流動負債	3,782,731	3,853,400	3,468,831	△ 10.0
5繰延収益	448,278,053	472,581,546	440,528,264	△ 6.8
長期前受金	908,002,989	975,264,909	978,186,909	0.3
収益化累計額	△ 459,724,936	△ 502,683,363	△ 537,658,645	7.0
資本の部	8,413,925,135	8,916,675,973	9,350,530,830	4.9
6資本金	8,961,971,909	9,414,694,909	9,840,970,909	4.5
資本金	8,961,971,909	9,414,694,909	9,840,970,909	4.5
7剰余金	△ 548,046,774	△ 498,018,936	△ 490,440,079	△ 1.5
(1) 資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
イ 受贈財産評価額	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
(2) 欠損金	566,672,168	516,644,330	509,065,473	△ 1.5
イ 当年度未処理欠損金	566,672,168	516,644,330	509,065,473	△ 1.5
負債・資本合計	21,253,806,444	21,090,741,491	20,968,915,752	△ 0.6

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減率
医業収益	11,513,540,666	12,266,412,885	12,607,283,977	2.8
入院収益	7,813,222,095	8,392,279,486	8,472,061,724	1.0
外来収益	2,944,254,791	3,128,904,157	3,385,462,209	8.2
その他医業収益	756,063,780	745,229,242	749,760,044	0.6
医業費用	12,322,616,592	12,640,600,027	12,935,467,816	2.3
給与費	7,252,047,049	7,277,335,284	7,426,114,570	2.0
材料費	2,661,282,307	2,779,355,984	2,922,538,631	5.2
経費	1,486,784,736	1,561,309,420	1,616,185,743	3.5
減価償却費	859,041,999	923,514,533	896,287,276	△ 2.9
資産減耗費	11,790,240	48,744,583	20,049,761	△ 58.9
研究研修費	51,670,261	50,340,223	54,291,835	7.8
医業損益	△809,075,926	△374,187,142	△328,183,839	△ 12.3
医業外収益	909,322,264	923,360,127	862,515,644	△ 6.6
受取利息配当金	5,876,157	2,705,398	2,829,656	4.6
他会計負担金	346,001,000	406,521,000	339,471,000	△ 16.5
財産収入	6,287,726	7,179,196	10,568,177	47.2
他会計補助金	259,670,000	279,200,000	291,849,000	4.5
国庫補助金	10,334,000	12,674,000	9,797,000	△ 22.7
県補助金	28,262,000	40,232,000	34,746,000	△ 13.6
長期前受金戻入	61,224,652	46,515,427	35,595,282	△ 23.5
資本費繰入収益	148,538,000	67,498,000	59,400,000	△ 12.0
その他医業外収益	43,128,729	60,835,106	78,259,529	28.6
医業外費用	479,811,818	483,329,507	526,752,948	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	76,525,506	65,983,933	54,463,683	△ 17.5
長期前払消費税勘定償却	47,017,060	52,235,077	53,035,816	1.5
院内保育所費	29,027,943	29,137,343	28,937,740	△ 0.7
雑損失	327,241,309	335,973,154	390,315,709	16.2
経常利益	△379,565,480	65,843,478	7,578,857	△ 88.5
特別利益	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	23,834,828	15,815,640	0	皆減
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	23,834,828	15,815,640	0	皆減
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	△403,400,308	50,027,838	7,578,857	△ 84.9
前年度繰越欠損金	163,271,860	566,672,168	516,644,330	△ 8.8
当年度未処理欠損金	566,672,168	516,644,330	509,065,473	△ 1.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分欠損金	△566,672,168	△516,644,330	509,065,473	△ 198.5

資料（3）

令和元年度 飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,578,857
減価償却費	896,287,276
貸倒引当金の増減額	202,316
長期前受金戻入額	△ 35,595,282
受取利息及び受取配当金	△ 2,829,656
支払利息	54,463,683
固定資産除却損	17,637,587
未収金の増減額	20,613,288
未払金の増減額	△ 109,245,052
たな卸資産の増減額	13,970,906
長期前払消費税勘定償却費	53,035,816
引当金の増減額	47,761,077
資本費繰入収益	△ 59,400,000
その他流動負債の増減額	△ 384,569
小計	904,096,247
利息及び配当金の受取額	2,829,656
利息の支払額	△ 54,463,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	852,462,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,233,150
無形固定資産の取得による支出	△ 80,928,250
県補助金による収入	3,542,000
長期前払消費税の増加額	△ 78,677,095
一般会計からの繰入金収入	59,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,153,896,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,007,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,293,848,710
他会計からの出資による収入	426,276,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,027,290
資金増加額	△ 161,406,985
資金期首残高	3,625,599,963
資金期末残高	3,464,192,978

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和元年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市水道事業の純利益は2億1,490万円余であり平成30年度に比べて823万円余の増益となり、比較的良好な決算となった。

令和元年度は、継続事業として妙琴浄水場更新整備事業の第1期工事である管理棟・浄水池の建設を進め、管理棟本体及び付随する電気・機械設備工事が竣工となった。今後は継続事業を遂行していく傍らで老朽施設や管路への維持修繕対応が増加していくことが予想される。

引き続き、「飯田市水道ビジョン」及び「飯田市水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 未収金について、厳正かつ公正な収入を得るための対応策を検討し、確実な債権管理に引き続き努められたい。

令和元年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「飯田市水道ビジョン（平成29年3月改定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心しておいしく飲める安全な水道水を供給する）「強靱」（いつでもどこでも安定して水道水が確保できる水道施設を整備する）「持続」（適切なお客様負担のもと、施設の良好な維持管理と事業経営の健全化を図る）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より114戸（栓）増加し43,718戸（栓）、給水人口は1.0%減少し97,498人となった。簡易水道事業の給水戸数は19戸（栓）減少し1,113戸（栓）、給水人口は4.4%減少し1,598人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて99.2%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が929万52m³で18万9,229m³（2.0%）の減、有収率は2.1ポイント増で85.8%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は17万3,041m³で6,485m³（3.6%）の減、有収率は1.5ポイント減で68.5%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて2,773万円余減の20億3,408万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて3,596万円余減の18億1,917万円余を計上している。これにより当年度純利益は2億1,490万円余を計上し、昨年度より823万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債や国庫補助金などが減少したことから前年度より1億4,699万円余減の8億7,199万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は前年度より1,061万円余増の3,640万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、各種更新整備事業などや野底浄水場補完事業を実施したため事業費が増加したものの今宮中継ポンプ場整備事業が平成30年度で竣工したことと企業債元金償還金の減により、前年度に比べ1億2,678万円余減の17億6,049万円余を計上している。簡易水道事業は上中郷浄水場膜ろ過施設設置工事の実施などにより517万円余増の6,663万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億1,873万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億2,824万円余、当年度分損益勘定留保資金9,124万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,923万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

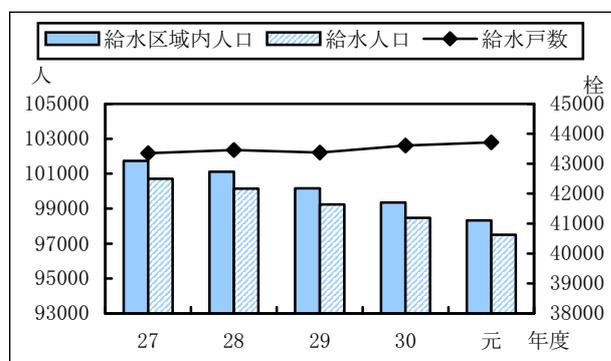
事業名	決算額(円)	主な内容
妙琴浄水場更新整備事業	859,469,000	管理棟・浄水池建設工事
老朽管更新整備事業	110,437,200	上郷、布設替延長1,512m
鉛製給水管布設替事業	103,510,520	鉛製給水管解消栓数 790 栓
野底浄水場補完事業	37,334,000	送水管布設、送水ポンプ設置

(1) 業務状況

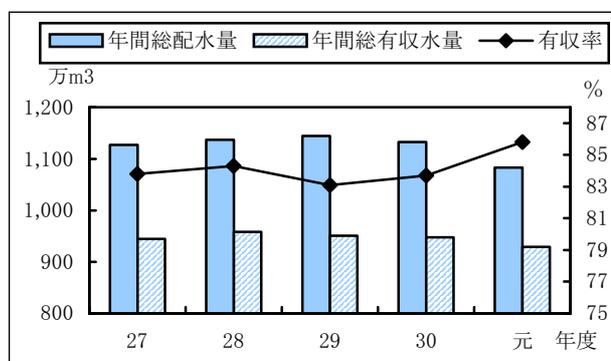
① 水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	100,173	99,353	98,331	△1,022	△1.0%
給 水 人 口 (人)	99,244	98,473	97,498	△975	△1.0%
普 及 率 (%)	99.1	99.1	99.2	0.1	0.1%
給 水 戸 数 (栓)	43,374	43,604	43,718	114	0.3%
配 水 能 力 (m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	0	—
年間総配水量 (m ³)	11,443,400	11,325,306	10,829,620	△495,686	△4.4%
年間総有収水量 (m ³)	9,505,670	9,479,281	9,290,052	△189,229	△2.0%
有 収 率 (%)	83.1	83.7	85.8	2.1P	2.5%
職 員 数 (人)	22	21	21	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕

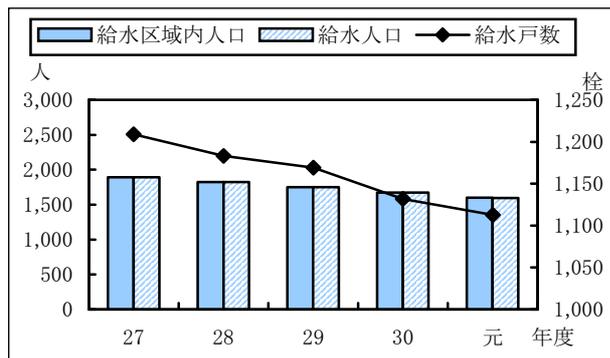


給水人口は9万7,498人であり、前年度より975人(1.0%)減少した。年間総配水量は前年度より4.4%減少、年間総有収水量は2.0%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度同数である。有収率は85.8%で、前年度より2.1ポイント増となった。

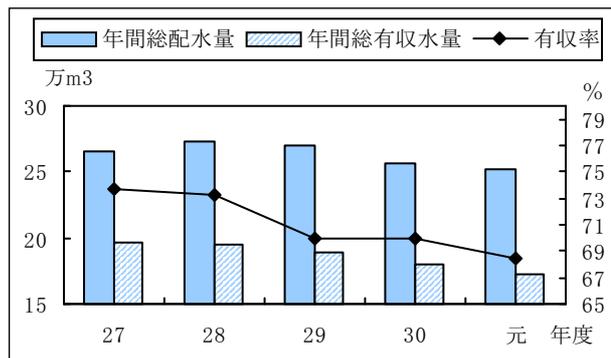
② 簡易水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	1,752	1,672	1,599	△73	△4.4%
給 水 人 口 (人)	1,751	1,671	1,598	△73	△4.4%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数 (栓)	1,169	1,132	1,113	△19	△1.7%
配 水 能 力 (m ³ /日)	2,246	2,246	2,246	0	—
年間総配水量 (m ³)	270,376	256,562	252,505	△4,057	△1.6%
年間総有収水量 (m ³)	189,205	179,526	173,041	△6,485	△3.6%
有 収 率 (%)	70.0	70.0	68.5	△1.5P	△2.1%
職 員 数 (人)	1	0	1	1	皆増

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,598人、前年度より73人(4.4%)減少した。年間総配水量は前年度より1.6%、年間総有収水量は3.6%減少した。有収率は68.5%で、前年度より1.5ポイント減少となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	29年度末	1,096,835	265,342	24.2
	30年度末	1,098,834	269,983	24.6
	元年度末	1,100,523	273,296	24.8
簡易水道区域	29年度末	80,044	1,370	1.7
	30年度末	80,264	1,590	2.0
	元年度末	80,360	1,763	2.2
合計	29年度末	1,176,879	266,712	22.7
	30年度末	1,179,098	271,573	23.0
	元年度末	1,180,883	257,059	23.3

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道区域	29年度末	1,176,879	146,054	12.4
	30年度末	1,179,098	152,954	13.0
	元年度末	1,180,883	174,821	14.8

(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成26年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画（H26～R8）に基づき事業を進めている。

令和元年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用栓数 (A)	鉛製給水管 布設替栓数 (B)	左の内訳					進捗率 (B) / (A)
		鉛製給水管単独 布設替栓数	老朽管更新に伴う 布設替栓数	他事業実施に伴う 布設替栓数	漏水修理等に伴う 布設替栓数	調鉛製でないこと が判明した栓数	
30,383 栓	25,006 栓	13,405 栓	2,122 栓	1,129 栓	2,609 栓	5,741 栓	82.3%
内 訳	18年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	—
	19年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	—
	20年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	—
	21年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	—
	22年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	—
	23年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	—
	24年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	—
	25年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	—
	26年度	2,062 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	937 栓
	27年度	2,805 栓	1,558 栓	53 栓	15 栓	156 栓	1,023 栓
	28年度	2,571 栓	1,721 栓	9 栓	5 栓	116 栓	720 栓
	29年度	2,532 栓	1,596 栓	74 栓	22 栓	43 栓	797 栓
	30年度	2,797 栓	598 栓	93 栓	22 栓	39 栓	2,045 栓
元年度	790 栓	463 栓	65 栓	14 栓	29 栓	219 栓	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,117,100,000	100.0%	2,081,680,315	100.0%	△35,419,685	98.3%
営業収益	1,706,213,000	80.6%	1,678,515,922	80.6%	△27,697,078	98.4%
営業外収益	410,886,000	19.4%	403,164,393	19.4%	△7,721,607	98.1%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	115,200,000	100.0%	113,241,655	100.0%	△1,958,345	98.3%
営業収益	34,060,000	29.6%	33,165,866	29.3%	△894,134	97.4%
営業外収益	81,139,000	70.4%	80,075,789	70.7%	△1,063,211	98.7%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,824,800,000	100.0%	1,748,376,610	100.0%	76,423,390	95.8%
営業費用	1,681,992,000	92.2%	1,622,197,234	92.8%	59,794,766	96.4%
営業外費用	141,836,000	7.7%	125,893,814	7.2%	15,942,186	88.8%
特別損失	972,000	0.1%	285,562	0.0%	686,438	29.4%
簡易水道事業費用	136,800,000	100.0%	132,348,264	100.0%	4,451,736	96.7%
営業費用	129,656,000	94.8%	125,554,586	94.9%	4,101,414	96.8%
営業外費用	6,820,000	5.0%	6,785,996	5.1%	34,004	99.5%
特別損失	324,000	0.2%	7,682	0.0%	316,318	2.4%

水道事業の事業収益は、主たる収益である給水収益の減により、決算額は前年度より2,067万円余の減、予算に対しては3,541万円余の減となっている。事業費用は平成18年度から継続して実施している鉛製給水管布設替事業がピークを越え、事業費が減したことなどにより決算額は前年度より1,857万円余の減、予算に対しては7,642万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より861万円余の増、予算に対しては195万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より620万円余の減、予算に対しては445万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	1,205,700,000	100.0%	871,994,328	100.0%	△333,705,672	72.3%
企業債	750,900,000	62.3%	547,700,000	62.8%	△203,200,000	72.9%
負担金	7,900,000	0.6%	4,599,372	0.5%	△3,300,628	58.2%
補助金	3,253,000	0.3%	3,223,000	0.4%	△30,000	99.1%
補償金	120,450,000	10.0%	0	0.0%	△120,450,000	0.0%
出資金	323,172,000	26.8%	316,471,956	36.3%	△6,700,044	98.0%
固定資産売却代金	25,000	0.0%	0	0.0%	△25,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	36,000,000	100.0%	36,403,272	100.0%	403,272	101.1%
企業債	20,000,000	55.6%	19,000,000	52.2%	△1,000,000	95.0%
補償金	2,000,000	5.6%	3,455,408	9.5%	1,455,408	172.8%
出資金	13,948,000	38.7%	13,947,864	38.3%	△136	100.0%
固定資産売却代金	52,000	0.1%	0	0.0%	△52,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,151,600,000	100.0%	1,760,494,014	100.0%	104,910,000	286,195,986	81.8%
建設改良費	1,653,625,000	76.9%	1,262,519,086	71.7%	104,910,000	286,195,914	76.3%
企業債償還金	497,975,000	23.1%	497,974,928	28.3%	0	72	100.0%
簡易水道事業資本的支出	68,500,000	100.0%	66,633,928	100.0%	0	1,866,072	97.3%
建設改良費	29,582,000	43.2%	27,716,400	41.6%	0	1,865,600	93.7%
企業債償還金	38,918,000	56.8%	38,917,528	58.4%	0	472	100.0%

水道事業の資本的収入は8億7,199万円余であり、予算に対して3億3,370万円余の減、資本的支出は17億6,049万円余となり、予算に対し2億8,619万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は3,640万円余であり、予算に対して40万円余の増、資本的支出は6,663万円余となり、予算に対し186万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億1,873万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億2,824万円余、当年度分損益勘定留保資金9,124万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,923万円余で補てんされている。

3 経営成績

平成30年度から令和元年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2) [26ページ] のとおりで、令和元年度は純利益2億1,490万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.71	△0.44	△0.46	0.06
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.09
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△10.70	△6.70	△6.89	0.68

* 全国平均 地方公営企業年鑑(令和元年度公表・平成30年度事業実績数値)による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.44%から△0.46%と0.02ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より3.1ポイント下降、負荷率は6.2ポイント上昇し、最大稼働率は10.3ポイント下降している。全国平均と比較すると、負荷率は2.9ポイント下回り、施設利用率は5.4ポイント上回り、最大稼働率は8.9ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	29年度	30年度	元年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	31,352	31,028	29,589
最大配水量	34,942	39,870	35,221

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	29年度	30年度	元年度
配水能力	2,246	2,246	2,246
平均配水量	741	703	690
最大配水量	1,389	1,391	1,226

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位: %)

	29年度	30年度	元年度	全国平均
施設利用率	68.8	68.0	64.9	59.5
負荷率	88.3	76.9	83.1	86.0
最大稼働率	77.9	88.4	78.1	69.2

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率＝1日最大配水量／配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
人 件 費 (円)	133,925,715	122,412,205	117,112,788	
総費用に対する割合 (%)	6.8	6.6	6.4	
給水収益に対する割合 (%)	8.9	8.2	7.9	9.7

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	440,676	459,943	430,141	460,596
職員一人当たり営業収益 (千円)	73,149	76,026	71,569	82,871
職員一人当たり給水人口 (人)	4,591	4,769	4,504	4,175

* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.8	3.4	3.5	4.2
	営業関係職員数	4.9	4.5	5.0	3.7
	損益勘定職員数	8.7	7.9	8.5	7.9

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	69,969	76,026	71,569
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.3	7.7	7.3

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支 払 利 息 (円)	154, 164, 759	142, 996, 012	132, 679, 810
総費用に対する割合 (%)	7.9	7.7	7.3
給水収益に対する割合 (%)	10.2	9.5	9.0

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益(水道料金)における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
調 定 額 (円)	1, 657, 245, 665	1, 650, 860, 841	1, 628, 933, 410
収 入 額 (円)	1, 625, 806, 079	1, 620, 449, 314	1, 599, 894, 854
不納欠損処分額 (円)	1, 271, 988	1, 054, 799	997, 073
未 収 額 (円)	30, 167, 598	29, 356, 728	28, 041, 483
収納率(現年度分+過年度分)	98.1%	98.2%	98.2%
(現年度分)	98.4%	98.5%	98.5%

* この表は、飯田市水道事業会計未収金調書(消費税及び地方消費税を含む)より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額 287 件 1, 038, 533 円は、消滅時効(251 件 912, 806)、破産(6 件 46, 201 円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行(4 件 9, 141 円)、徴収停止後一定期間経過(26 件 70, 385 円)により飯田市債権管理条例の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年 度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
平成 23 年度	3, 387, 458, 799	45, 193 件	355, 028, 906	10.5%
平成 24 年度	3, 404, 050, 818	47, 904 件	374, 996, 811	11.0%
平成 25 年度	3, 425, 301, 335	49, 844 件	395, 869, 196	11.6%
平成 26 年度	3, 549, 672, 042	52, 546 件	442, 137, 619	12.5%
平成 27 年度	3, 517, 162, 308	55, 445 件	469, 648, 108	13.4%
平成 28 年度	3, 569, 091, 861	57, 210 件	489, 563, 127	13.7%
平成 29 年度	3, 583, 373, 663	57, 895 件	496, 898, 816	13.9%
平成 30 年度	3, 576, 589, 400	57, 741 件	503, 038, 203	14.1%
令和元年度	3, 602, 556, 307	58, 301 件	507, 804, 669	14.1%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しており、収納実績は年々増加傾向にある。

4 財政状態

水道事業の平成 30 年度から令和元年度の各年度末の財政状態を示すと資料（４）、（４）－２〔28・29 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

（１）運転資金

（簡易水道事業を含む）

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補てん可能額①	2,939,150,822	2,855,283,239	2,910,391,905
資本的収支調整額	94,763,273	87,753,365	99,236,910
減債積立金	866,401,053	686,647,356	1,073,074,405
損益勘定留保資金(過年度)	912,155,085	1,205,277,088	728,249,828
損益勘定留保資金(現年度)	625,290,476	628,165,398	644,922,859
簡水引継留保資金	0	1,553,918	0
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	206,673,352	179,753,697	214,907,903
資本的収支不足額②	1,010,594,684	903,959,006	918,730,342
運転資金(補てん財源残高)①－②	1,928,556,138	1,951,324,233	1,991,661,563

令和元年度末の運転資金は、19 億 9,166 万円余で前年度より 4,033 万円余増加している。

（２）財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

（簡易水道事業を含む）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	全国平均
流動比率（％）	310.2	322.5	352.1	349.8
自己資本構成比率（％）	45.9	47.1	48.7	70.7
固定資産対長期資本比率（％）	126.2	123.7	121.7	90.2

- * 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100
短期（1 年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- * 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。
- * 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資料 (1)

業務実績表

水道事業

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	100,173	99,353	98,331	
給水戸数(栓)	43,374	43,604	43,718	
給水人口(人) ②	99,244	98,473	97,498	
普及率(%)	99.1	99.1	99.2	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	11,443,400	11,325,306	10,829,620	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,505,670	9,479,281	9,290,052	
一日最大配水量(m ³) ⑥	34,942	39,870	35,221	
一日平均配水量(m ³) ⑦	31,352	31,028	29,589	④/366日
施設利用率(%)	70.6	69.9	66.6	⑦/③×100
負荷率(%)	89.7	77.8	84.0	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	78.7	89.8	79.3	⑥/③×100
有収率(%)	83.1	83.7	85.8	⑤/④×100
職員数(人)	22	21	21	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	167.38	158.53	159.09	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	154.92	155.00	155.47	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,096,835	1,098,834	1,100,523	

業務実績表

簡易水道事業

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,752	1,672	1,599	
給水戸数(栓)	1,169	1,132	1,113	
給水人口(人) ②	1,751	1,671	1,598	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	2,246	2,246	2,246	
年間総配水量(m ³) ④	270,376	256,562	252,505	
年間総有収水量(m ³) ⑤	189,205	179,526	173,041	
一日最大配水量(m ³) ⑥	1,389	1,391	1,226	
一日平均配水量(m ³) ⑦	741	703	690	④/366日
施設利用率(%)	33.0	31.3	30.7	⑦/③×100
負荷率(%)	53.3	50.5	56.3	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	61.8	61.9	54.6	⑥/③×100
有収率(%)	70.0	70.0	68.5	⑤/④×100
職員数(人)	1	0	1	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	594.11	627.90	612.36	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	173.06	174.93	175.62	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	80,044	80,264	80,360	

資料（２）

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,596,545,336	77.4	98.7	1,577,752,454	77.6	98.8	△ 18,792,882	
給水収益	1,500,674,376	72.8	99.7	1,474,727,246	72.5	98.3	△ 25,947,130	水道△24,932,822 簡水△1,014,308
加入金	24,520,000	1.2	70.5	30,130,000	1.5	122.9	5,610,000	
受託工事収益	0	0.0	皆減	3,240,000	0.2	皆増	3,240,000	
受託金	54,215,279	2.6	100.1	53,616,592	2.6	98.9	△ 598,687	
その他営業収益	17,135,681	0.8	114.3	16,038,616	0.8	93.6	△ 1,097,065	消火栓維持管理負担金△1,145,208
営業費用	1,703,565,218	91.8	95.2	1,686,200,936	92.7	99.0	△ 17,364,282	
原水及び浄水費	363,448,235	19.6	101.6	383,656,862	21.1	105.6	20,208,627	水利権申請図面作成業務8,300,000 工事請負費+7,358,491
配水及び給水費	306,850,718	16.5	81.8	249,106,131	13.7	81.2	△ 57,744,587	鉛製給水管布設替事業△19,456,396 人件費△11,347,211
受託工事費	0	0.0	皆減	3,240,000	0.2	皆増	3,240,000	他事業に関する水道管仮設工事
総係費	171,841,420	9.3	97.0	173,374,283	9.5	100.9	1,532,863	
減価償却費	830,096,513	44.7	99.6	841,501,478	46.3	101.4	11,404,965	
資産減耗費	31,328,332	1.7	82.5	35,322,182	1.9	112.7	3,993,850	
営業利益	△ 107,019,882	-	-	△ 108,448,482	-	-	△ 1,428,600	
営業外収益	464,975,751	22.6	89.8	456,329,516	22.4	98.1	△ 8,646,235	
受取利息及び配当金	1,321,057	0.1	64.3	1,085,396	0.1	82.2	△ 235,661	
他会計補助金	217,552,232	10.6	82.5	214,417,398	10.5	98.6	△ 3,134,834	水道△11,572,642 簡水+8,437,808
長期前受金戻入益	238,154,777	11.6	98.0	231,711,511	11.4	97.3	△ 6,443,266	
資本費繰入収益	6,221,909	0.3	101.4	6,362,072	0.3	102.3	140,163	
雑収益	1,725,776	0.1	66.4	2,753,139	0.1	159.5	1,027,363	消火栓事故補償金1,104,013
営業外費用	150,081,677	8.1	91.0	132,679,887	7.3	88.4	△ 17,401,790	
支払利息及び企業債取扱諸費	142,996,012	7.7	92.8	132,679,810	7.3	92.8	△ 10,316,202	水道△9,612,606 簡水△703,596
雑支出	7,085,665	0.4	65.4	77	0.0	0.0	△ 7,085,588	特定収入消費税
経常利益	207,874,192	-	-	215,201,147	-	-	7,326,955	
特別利益	295,179	0.0	13871.2	0	0.0	皆減	△ 295,179	
固定資産売却益	295,179	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 295,179	
特別損失	1,496,019	0.1	241.9	293,244	0.0	19.6	△ 1,202,775	
過年度損益修正損	1,385,207	0.1	241.7	271,523	0.0	19.6	△ 1,113,684	
その他特別損失	110,812	0.0	243.4	21,721	0.0	19.6	△ 89,091	
当年度純利益	206,673,352	-	-	214,907,903	-	-	8,234,551	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料 (3)

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成30年度			令和元年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		122,412,205	6.6	91.4	117,112,788	6.4	95.7	△ 5,299,417
支払利息		142,996,012	7.7	92.8	132,679,810	7.3	92.8	△ 10,316,202
減価償却費		830,096,513	44.7	99.6	841,501,478	46.3	101.4	11,404,965
動力費		72,793,067	3.9	103.0	71,139,617	3.9	97.7	△ 1,653,450
修繕費		17,316,019	0.9	97.1	17,753,447	1.0	102.5	437,428
材料費		3,942,486	0.2	38.4	1,530,246	0.1	38.8	△ 2,412,240
委託料	原水浄水費	261,539,004	14.1	101.1	275,546,600	15.1	105.4	14,007,596
	配水給水費	38,936,150	2.1	132.4	22,899,070	1.3	58.8	△ 16,037,080
	総係費	80,300,881	4.3	103.7	81,132,594	4.5	101.0	831,713
工事請負費		180,790,705	9.7	73.0	161,052,700	8.9	89.1	△ 19,738,005
その他		104,019,872	5.6	85.7	96,825,717	5.3	93.1	△ 7,194,155
合計		1,855,142,914	100.0	94.9	1,819,174,067	100.0	98.1	△ 35,968,847

資料 (4)

比較貸借対照表

資産の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	平成30年度			令和元年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	23,377,680,569	91.9	101.7	23,692,044,775	92.1	101.3	314,364,206	
有形固定資産	23,282,459,415	91.6	101.7	23,597,246,862	91.7	101.4	314,787,447	
土地	1,112,284,798	4.4	100.0	1,112,284,798	4.3	100.0	0	
建物	498,069,594	2.0	155.7	481,097,386	1.9	96.6	△ 16,972,208	
構築物	19,524,703,961	76.8	98.3	19,017,759,536	73.9	97.4	△ 506,944,425	
機械及び装置	1,007,018,634	4.0	112.5	1,003,608,844	3.9	99.7	△ 3,409,790	
車両運搬具	5,872,317	0.0	64.9	5,272,473	0.0	89.8	△ 599,844	
工具器具及び備品	3,411,681	0.0	113.2	2,762,884	0.0	81.0	△ 648,797	
建設仮勘定	1,131,098,430	4.4	165.2	1,974,460,941	7.7	174.6	843,362,511	妙琴浄水場更新整備事業
無形固定資産	95,221,154	0.4	98.6	94,797,913	0.4	99.6	△ 423,241	
施設利用権	41,396,829	0.2	97.1	40,175,463	0.2	97.0	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	53,815,325	0.2	99.7	54,613,450	0.2	101.5	798,125	
流動資産	2,050,064,718	8.1	103.9	2,031,750,407	7.9	99.1	△ 18,314,311	
現金預金	1,968,059,251	7.7	106.0	1,944,724,936	7.6	98.8	△ 23,334,315	
未収金	57,739,659	0.2	62.0	62,513,793	0.2	108.3	4,774,134	
貯蔵品	21,265,808	0.1	101.9	21,511,678	0.1	101.2	245,870	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	25,427,745,287	100.0	101.9	25,723,795,182	100.0	101.2	296,049,895	

資料 (4) - 2

負債・資本の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	平成30年度			令和元年度				主な増減理由	
	年 度	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比		対前年差額
負債の部									
固定負債		6,911,467,831	27.2	102.3	6,941,265,784	27.0	100.4	29,797,953	
企業債		6,911,467,831	27.2	102.3	6,941,265,784	27.0	100.4	29,797,953	
流動負債		635,632,941	2.5	99.9	576,990,891	2.2	90.8	△ 58,642,050	
企業債		536,892,456	2.1	90.7	536,902,047	2.1	100.0	9,591	
未払金		1,683,699	0.0	142.1	1,635,807	0.0	97.2	△ 47,892	
前受金		492,126	0.0	70.1	396,733	0.0	80.6	△ 95,393	
引当金		9,861,942	0.0	90.5	9,199,840	0.0	93.3	△ 662,102	
賞与引当金		8,250,229	0.0	90.3	7,687,289	0.0	93.2	△ 562,940	
法定福利引当金		1,611,713	0.0	91.8	1,512,551	0.0	93.8	△ 99,162	
下水道料金預り金		83,360,590	0.3	293.9	25,657,927	0.1	30.8	△ 57,702,663	
その他流動負債		3,342,128	0.0	99.3	3,198,537	0.0	95.7	△ 143,591	
繰延収益		5,895,892,576	23.2	96.6	5,675,458,845	22.1	96.3	△ 220,433,731	
長期前受金		10,909,739,780	-	100.1	10,914,566,999	-	100.0	4,827,219	
収益化累計額		△ 5,031,703,001	-	104.8	△ 5,260,029,077	-	104.5	△ 228,326,076	
建設仮勘定長期前受金		17,855,797	0.1	227.6	20,920,923	0.1	117.2	3,065,126	
負債合計		13,442,993,348	52.9	99.6	13,193,715,520	51.3	98.1	△ 249,277,828	
資本の部									
資本金		10,229,250,336	40.2	103.3	10,559,670,156	41.1	103.2	330,419,820	
自己資本金		10,229,250,336	40.2	103.3	10,559,670,156	41.1	103.2	330,419,820	
剰余金		1,755,501,603	6.9	113.3	1,970,409,506	7.7	112.2	214,907,903	
資本剰余金		532,427,198	2.1	100.0	532,427,198	2.1	100.0	0	
受贈財産評価額		356,094,908	1.4	100.0	356,094,908	1.4	100.0	0	
補助金		176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金		1,223,074,405	4.8	120.3	1,437,982,308	5.6	117.6	214,907,903	
減債積立金		866,401,053	3.4	126.2	1,073,074,405	4.2	123.9	206,673,352	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益		206,673,352	0.8	115.0	214,907,903	0.8	104.0	8,234,551	
資本合計		11,984,751,939	47.1	104.6	12,530,079,662	48.7	104.6	545,327,723	
負債・資本合計		25,427,745,287	100.0	101.9	25,723,795,182	100.0	101.2	296,049,895	

資料（５）

令和元年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	214,907,903
資本費繰入収益	△ 6,362,072
減価償却費	841,501,478
資産減耗費・固定資産売却代金	35,322,182
引当金の増減	△ 662,102
長期前受金戻入額	△ 231,711,511
たな卸資産の増減	△ 435,160
未収金の増減	△ 11,168,134
未払金の増減	△ 47,892
前受金の増減	△ 95,393
下水道料金預り金の増減	△ 57,702,663
預り金の増減	△ 143,591
受取利息	1,085,396
支払利息等	132,679,810
小計	917,168,251
受取利息の受領額	△ 1,085,396
支払利息等の支払額	△ 132,679,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,403,045
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,184,604,576
国庫補助金収入	2,473,000
工事負担金の収入	4,599,372
他会計補助金収入	750,000
他会計からの補償金収入	3,455,408
一般会計からの繰入金による収入	6,362,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,166,964,724
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	566,700,000
企業債の償還	△ 536,892,456
他会計からの出資	330,419,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,227,364
資金増減額	△ 23,334,315
資金期首残高	1,968,059,251
資金期末残高	1,944,724,936

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和元年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行後4会計年度が経過した。経営状況の明確化、経営意識の向上及び資産の有効活用等の面で移行前以上の努力を認める。

経営状況は、純利益を6億3,093万円余計上し、平成30年度に比べて2,727万円余の増額を確保し、移行後4年連続して黒字決算となったことを認めた。しかしながら営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の8割程度を占める状況が当面続くことから、長期的な収支を見極め堅実な経営を行うことが求められる。

引き続き、「第1次飯田市下水道事業経営計画」及び「飯田市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配慮されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の2つの性質を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 管渠長寿命化対策をはじめとする主要事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう社会基盤の維持及び向上に引き続き努められたい。
- 3 未収金について、厳正かつ公正な収入を得るための対応策を検討し、確実な債権管理に引き続き努められたい。

令和元年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

下水道事業整備基本計画に基づく整備を平成25年度末で終了し、「整備拡大」から「計画的維持管理と健全経営」へと方向転換を行い、施設管理・危機管理・経営管理を柱とする「第1次飯田市下水道事業経営計画（平成26年度～令和2年度）」を平成26年3月に策定、平成30年3月に改定し、長寿命化対策、地震対策、雨水排水対策及び下水道事業会計の地方公営企業法適用などを計画的に進めてきた。次期の第2次飯田市下水道事業経営計画（仮称）については、令和2年度を目途に策定している維持・修繕及び更新の中心計画となるストックマネジメント計画の内容を反映した上で、令和3年度から事業が行えるよう策定を進めます。

下水道は都市基盤・まちづくりを支える重要な施設であり、安全・安心で快適な生活や都市計画や防災計画などと密接な関係があります。「いいだ未来デザイン2028」の実現を目指し、リニア駅周辺の土地利用などの社会情勢の変化を踏まえ、多額の資産を有する下水道施設を適切に管理し、安定した経営の確保を進めます。

令和元年度は長寿命化計画及び地震対策計画に基づき、管渠は、飯田処理区の長寿命化対策（管更生）、地震対策人孔管口耐震化や人孔再構築工事を実施した。松尾浄化管理センターでは平成30年度から令和元年度の事業として、消毒施設他耐震補強工事を実施した。この他、ストックマネジメント計画策定業務や受益者負担金システム更新業務等を行いました。

実排水世帯数は32,735戸、実排水人口は81,781人、集合処理区域内水洗化率は91.9%となっている。また、年間総処理水量は1,181万m³余、年間有収水量は833万m³余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）については、営業収益では下水道使用料は17億6,970万円余、雨水処理負担金は対象事業の増により8,097万円余となっている。

営業外収益は他会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により20億3,374万円余、特別利益総額は2万円余となり、これらにより総収益は38億8,607万円余となった。

営業費用は28億971万円余、営業外費用は企業債利息償還等で4億4,387万円余となった。

特別損失総額は過年度損益修正損等により154万円余となり、総費用は32億5,513万円余となった。以上の結果、当年度純利益は6億3,093万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は13億9,107万円余を計上、これに対し支出総額は、25億2,179万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億3,072万円余は、過年度分損益勘定留保資金11億3,072万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
松尾浄化管理センター耐震化事業	76,000,000	消毒施設他耐震補強工事
長寿命化対策事業	61,754,000	鈴加町工区他 5 箇所 L=717.8m
地震対策人孔管口耐震化事業	66,657,400	産業道路工区他 3 箇所 76 箇所
地震対策人孔再構築事業	35,783,400	産業道路工区他 1 箇所 38 人孔
ストックマネジメント計画策定事業	163,805,000	施設管理最適化を目的とした計画策定

(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	90,660	89,960	89,012	△948	△1.1
実排水人口 (人)	82,913	82,433	81,781	△652	△0.8
集合処理区域内水洗化率 (%)	91.5	91.6	91.9	0.3P	—
実排水世帯数 (戸)	32,387	32,606	32,735	129	0.4
計画処理能力 (m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	0	—
年間総処理水量 (m ³)	12,030,079	12,038,141	11,818,881	△219,260	△1.8
年間有収水量 (m ³)	8,406,225	8,429,968	8,335,855	△94,113	△1.1
職員数 (人)	28	27	25	△2	△7.4

事業別年間有収水量

(単位 : m³)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,463,389	7,488,229	7,402,969	△85,260	△1.1
特定環境保全公共下水道事業	436,623	435,279	435,752	473	0.1
農業集落排水事業	500,444	500,767	491,609	△9,158	△1.8
小規模集合排水処理事業	5,769	5,693	5,525	△168	△3.0
計	8,406,225	8,429,968	8,335,855	△94,113	△1.1

(2) 耐震管路への更新状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成29年度末	154	67	43.5
	平成30年度末	154	75	48.7
	令和元年度末	154	127	82.5

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成29年度末			
	平成30年度末	398	4	1.0
	令和元年度末	398	28	7.0

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	平成29年度末	6,694.0	5,541.7	82.8
	平成30年度末	6,694.0	5,883.6	87.9
	令和元年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	4,205,700,000	100.0%	4,035,725,916	100.0%	△169,974,084	96.0%
営業収益	1,917,243,000	45.6%	2,001,845,356	49.6%	84,602,356	104.4%
営業外収益	2,288,455,000	54.4%	2,033,857,285	50.4%	△254,597,715	88.9%
特別利益	2,000	0.0%	23,275	0.0%	21,275	1,163.8%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,560,200,000	100.0%	3,403,795,027	100.0%	156,404,973	95.6%
営業費用	2,988,004,000	83.9%	2,872,534,485	84.4%	115,469,515	96.1%
営業外費用	570,653,000	16.0%	529,718,076	15.6%	40,934,924	92.8%
特別損失	1,543,000	0.1%	1,542,466	0.0%	534	100.0%

事業収益は主たる収益である下水道使用料が減となり、他会計補助金も減となったため、決算額は前年度より1億7,096万円余の減、予算に対しては1億6,997万円余の減となっている。事業費用は前年度より2億1,464万円余の減、予算に対しては1億5,640万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）
 当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入 (単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,226,050,000	100.0%	1,391,073,133	100.0%	165,023,133	113.5%
企業債	292,400,000	23.8%	270,900,000	19.5%	△21,500,000	92.6%
負担金等	35,901,000	2.9%	51,002,383	3.6%	15,101,383	142.1%
国庫補助金	159,000,000	13.0%	158,500,000	11.4%	△500,000	99.7%
県費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
他会計補助金	719,099,000	58.7%	909,474,000	65.4%	190,375,000	126.5%
補償金	19,650,000	1.6%	1,196,750	0.1%	△18,453,250	6.1%

資本的支出 (単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,770,927,000	100.0%	2,521,796,162	100.0%	40,000,000	209,130,838	91.0%
建設改良費	869,369,000	31.4%	620,240,532	24.6%	40,000,000	209,128,468	71.3%
企業債償還金	1,901,558,000	68.6%	1,901,555,630	75.4%	0	2,370	100.0%

資本的収入は13億9,107万円余であり、予算に対して1億6,502万円余の増、資本的支出は25億2,179万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して2億913万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億3,072万円余は、過年度分損益勘定留保資金11億3,072万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [40ページ] のとおりで、純利益は6億3,093万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量 (単位：m³/日) 利用率 (単位：%)

	処理能力・晴天時処理水量 (単位：m ³ /日)			利用率 (単位：%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
計画処理能力	57,073	57,073	57,073	施設利用率	56.1	56.0	55.0
平均処理水量	32,040	31,942	31,399	負荷率	76.1	72.0	74.9
最大処理水量	42,092	44,359	41,900	最大稼働率	73.8	77.7	73.4

* 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率 × 100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率 = 1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 × 100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率 = 1日最大処理水量 / 1日計画処理能力 × 100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [39・41 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人 件 費 (円)	165,594,450	159,282,505	160,859,741
総費用に対する割合 (%)	4.6	4.6	4.9
下水道使用料に対する割合 (%)	9.3	8.9	9.1

労働生産性の指標

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	300,222	312,221	333,434
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	66,848	69,117	74,092
職員 1 人当たり排水人口 (人)	2,961	3,053	3,271
職 員 (人)	28	27	25

* 職員 1 人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	66,848	69,117	74,092
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.8	8.5	8.7

* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1 人当たりの金額が大きいのほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m ³)	155.18	158.37	164.17
使用料単価 (円 / m ³)	211.61	211.90	212.30

* 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量

* 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
調 定 額 (円)	1,993,908,264	1,992,983,946	2,038,578,763
収 入 額 (円)	1,929,196,684	1,872,876,953	1,976,683,431
不納欠損処分額 (円)	909,168	451,038	1,339,976
未 収 額 (円)	63,802,412	119,655,955	60,555,356
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.8%	94.0%	97.0%
(現年度分)	97.0%	94.1%	97.1%

* コンビニエンスストアにおける収納実績 (水道料金、簡易水道使用料を含む) は 22 ページ (4) に掲載。

4 財政状態

下水道事業の平成30年度から令和元年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2 [42・43 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補填可能額①	2,049,659,836	2,207,272,872	2,482,991,663
資本的収支調整額	△5,638,251	△15,640,840	563,181
減債積立金	0	0	0
損益勘定留保資金(過年度)	636,188,135	899,962,305	1,165,702,068
損益勘定留保資金(現年度)	761,544,999	719,284,672	685,789,146
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	657,564,953	603,666,735	630,937,268
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,155,335,782	1,057,211,644	1,130,723,029
運転資金(補てん財源残高)①-②	885,395,512	1,135,494,435	1,322,061,001

令和元年度末の運転資金は、13億2,206万円余で前年度より1億8,656万円余増加している。

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率(%)	47.2	61.5	70.8
自己資本構成比率(%)	4.9	6.3	7.7
固定資産対長期資本比率(%)	191.5	193.1	195.7

- * 流動比率＝流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100
短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。
- * 自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
- * 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,255	35,441	35,490	
排水区域内人口(人) ①	90,660	89,960	89,012	
実排水(接続)戸数(戸)	32,387	32,606	32,735	
実排水(接続)人口(人) ②	82,913	82,433	81,781	
集合処理区域内水洗化率(%)	91.5	91.6	91.9	②/①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	12,030,079	12,038,141	11,818,881	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,406,225	8,429,968	8,335,855	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	42,092	44,359	41,900	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	32,040	31,942	31,399	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	56.1	56.0	55.0	⑦/③×100
負荷率(%)	76.1	72.0	74.9	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	73.8	77.7	73.4	⑥/③×100
職員数(人)	28	27	25	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
汚水処理原価(円/m ³)	155.18	158.37	164.17	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m ³)	211.61	211.90	212.30	下水道使用料/⑤

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,866,151,266	45.9	99.7	1,852,306,176	47.7	99.3	△ 13,845,090	
下水道使用料	1,786,279,266	44.0	100.4	1,769,700,176	45.6	99.1	△ 16,579,090	
雨水処理負担金	78,257,000	1.9	86.0	80,972,000	2.1	103.5	2,715,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,615,000	0.0	86.2	1,634,000	0.0	101.2	19,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,948,321,860	85.2	95.4	2,809,719,165	86.3	95.3	△ 138,602,695	
管渠費	175,883,097	5.1	97.8	170,475,533	5.2	96.9	△ 5,407,564	
処理場費	572,664,278	16.6	106.1	541,032,759	16.6	94.5	△ 31,631,519	
普及促進費	25,954,346	0.8	102.6	25,238,539	0.8	97.2	△ 715,807	
排水設備費	29,007,328	0.8	93.5	28,222,939	0.9	97.3	△ 784,389	
総係費	116,795,994	3.4	99.2	117,629,173	3.6	100.7	833,179	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	2,017,006,532	58.3	93.1	1,908,255,283	58.6	94.6	△ 108,751,249	
資産減耗費	11,010,285	0.3	34.6	18,864,939	0.6	171.3	7,854,654	
営業利益	△ 1,082,170,594	-	-	△ 957,412,989	-	-	124,757,605	
営業外収益	2,197,626,145	54.1	91.6	2,033,745,397	52.3	92.5	△ 163,880,748	
受取利息及び配当金	10,715	0.0	114.9	232,019	0.0	2165.4	221,304	
他会計補助金	848,087,000	20.9	88.6	784,554,000	20.2	92.5	△ 63,533,000	一般会計繰出金
国庫補助金	500,000	0.0	100.0	200,000	0.0	40.0	△ 300,000	雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,343,450,346	33.1	93.5	1,241,331,076	31.9	92.4	△ 102,119,270	
雑収益	5,578,084	0.1	103.0	7,428,302	0.2	133.2	1,850,218	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	475,920,722	13.8	91.9	443,875,949	13.7	93.3	△ 32,044,773	
支払利息及び企業債取扱諸費	463,037,625	13.4	92.0	424,183,853	13.1	91.6	△ 38,853,772	
雑支出	12,883,097	0.4	86.0	19,692,096	0.6	152.9	6,808,999	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	639,534,829	-	-	632,456,459	-	-	△ 7,078,370	
特別利益	13,106	0.0	2.0	23,275	0.0	177.6	10,169	
過年度損益修正益	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
その他特別利益	13,106	0.0	85.8	23,275	0.0	177.6	10,169	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金
特別損失	35,881,200	1.0	766.0	1,542,466	0.0	4.3	△ 34,338,734	
固定資産売却損	34,718,201	1.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 34,718,201	
過年度損益修正損	1,027,625	0.0	27.0	764,798	0.0	74.4	△ 262,827	
その他特別損失	135,374	0.0	15.4	777,668	0.0	574.5	642,294	受益者負担金貸倒損失ほか
当年度純利益	603,666,735	-	-	630,937,268	-	-	27,270,533	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成30年度			令和元年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		159,282,505	4.6	96.2	160,859,741	4.9	101.0	1,577,236
支払利息		463,037,625	13.4	92.0	424,183,853	13.0	91.6	△ 38,853,772
減価償却費		2,017,006,532	58.3	93.1	1,908,255,283	58.6	94.6	△ 108,751,249
動力費		94,704,332	2.7	98.5	94,201,800	2.9	99.5	△ 502,532
修繕費		5,718,295	0.2	73.3	9,767,022	0.3	170.8	4,048,727
材料費		2,789,439	0.1	103.7	3,116,613	0.1	111.7	327,174
委託料	管渠費	55,212,518	1.6	98.7	48,057,003	1.5	87.0	△ 7,155,515
	処理場費	358,198,147	10.4	103.6	336,570,122	10.3	94.0	△ 21,628,025
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	5,163,750	0.1	236.6	2,090,439	0.1	40.5	△ 3,073,311
	総係費	1,252,100	0.0	72.5	1,874,600	0.1	149.7	622,500
工事請負費		98,962,700	2.9	122.7	85,468,100	2.6	86.4	△ 13,494,600
その他		198,795,839	5.7	106.6	180,693,004	5.6	90.9	△ 18,102,835
合計		3,460,123,782	100.0	95.7	3,255,137,580	100.0	94.1	△ 204,986,202

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	平成30年度			令和元年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	48,198,753,394	97.5	96.8	46,841,384,166	97.0	97.2	△ 1,357,369,228	
有形固定資産	48,191,193,127	97.5	96.8	46,776,094,753	96.9	97.1	△ 1,415,098,374	
土地	1,238,186,402	2.5	100.0	1,238,689,388	2.6	100.0	502,986	
建物	1,145,954,235	2.3	96.1	1,103,035,704	2.3	96.3	△ 42,918,531	
構築物	42,110,399,295	85.2	98.2	41,187,148,487	85.3	97.8	△ 923,250,808	
機械及び装置	3,521,436,752	7.1	83.8	3,049,136,160	6.3	86.6	△ 472,300,592	
車両運搬具	4,653,840	0.0	98.7	5,643,896	0.0	121.3	990,056	
工具器具及び備品	14,375,614	0.0	113.9	13,490,244	0.0	93.8	△ 885,370	
建設仮勘定	156,186,989	0.3	59.8	178,950,874	0.4	114.6	22,763,885	
無形固定資産	7,560,267	0.0	67.4	65,289,413	0.1	863.6	57,729,146	
地役権	21,667	0.0	27.4	0	0.0	皆減	△ 21,667	
ソフトウェア	7,538,600	0.0	67.7	65,289,413	0.1	866.1	57,750,813	
流動資産	1,224,301,735	2.5	126.8	1,461,261,996	3.0	119.4	236,960,261	
現金預金	1,058,016,471	2.1	129.6	1,278,455,021	2.6	120.8	220,438,550	
未収金	161,197,774	0.3	111.5	177,227,325	0.4	109.9	16,029,551	
貯蔵品	2,087,490	0.0	112.0	2,579,650	0.0	123.6	492,160	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	49,423,055,129	100.0	97.4	48,302,646,162	100.0	97.7	△ 1,120,408,967	

資料(4)-2

負債・資本の部

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成30年度			令和元年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	21,859,042,730	44.2	93.0	20,204,245,128	41.8	92.4	△ 1,654,797,602	
企業債	21,859,042,730	44.2	93.0	20,204,245,128	41.8	92.4	△ 1,654,797,602	
流動負債	1,990,362,930	4.0	97.4	2,064,898,597	4.3	103.7	74,535,667	
企業債	1,901,555,630	3.8	96.8	1,925,697,602	4.0	101.3	24,141,972	
未払金	72,683,311	0.1	112.2	122,640,179	0.3	168.7	49,956,868	
引当金	13,123,989	0.0	106.1	13,560,816	0.0	103.3	436,827	
賞与引当金	10,979,169	0.0	105.8	11,331,279	0.0	103.2	352,110	
法定福利引当金	2,144,820	0.0	107.6	2,229,537	0.0	103.9	84,717	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	22,471,455,293	45.5	98.9	22,300,370,993	46.2	99.2	△ 171,084,300	
長期前受金	26,634,914,249	-	104.4	27,684,445,732	-	103.9	1,049,531,483	
収益化累計額	△ 4,248,008,672	-	144.0	△ 5,473,747,428	-	128.9	△ 1,225,738,756	
建設仮勘定長期前受金	84,549,716	0.2	53.5	89,672,689	0.2	106.1	5,122,973	
負債合計	46,320,860,953	93.7	96.0	44,569,514,718	92.3	96.2	△ 1,751,346,235	
資本の部								
資本金	1,714,985,174	3.5	162.2	2,318,651,909	4.8	135.2	603,666,735	
自己資本金	1,714,985,174	3.5	162.2	2,318,651,909	4.8	135.2	603,666,735	
剰余金	1,387,209,002	2.8	96.3	1,414,479,535	2.9	102.0	27,270,533	
資本剰余金	783,542,267	1.6	100.0	783,542,267	1.6	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	0.8	100.0	410,639,022	0.9	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	100.0	65,243,388	0.1	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.2	100.0	109,723,367	0.2	100.0	0	
利益剰余金	603,666,735	1.2	91.8	630,937,268	1.3	104.5	27,270,533	
当年度純利益	603,666,735	1.2	91.8	630,937,268	1.3	104.5	27,270,533	議会の議決による減債積立予定
資本合計	3,102,194,176	6.3	124.2	3,733,131,444	7.7	120.3	630,937,268	
負債・資本合計	49,423,055,129	100.0	97.4	48,302,646,162	100.0	97.7	△ 1,120,408,967	

資料（５）

令和元年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	630,937,268
減価償却費	1,908,255,283
資産減耗費・固定資産売却損	18,864,939
引当金の増減	△ 49,575,125
繰延勘定解消額	△ 44,676
長期前受金戻入益	△ 1,241,331,076
たな卸資産の増減	△ 492,160
未収金の増減	58,793,140
未払金の増減	△ 16,906,239
預り金・前受収益の増減	0
受取利息	△ 232,019
支払利息等	424,183,853
小計	1,732,453,188
受取利息の受領額	232,019
支払利息等の支払額	△ 424,183,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,501,354
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 569,750,994
国庫補助金等による収入	158,500,000
工事負担金の収入	46,881,383
他会計補助金収入	909,474,000
他会計からの補償金収入	1,196,750
その他長期前受金収入	3,769,768
未収金の増減	△ 74,341,188
未払金の増減	66,863,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,592,826
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	270,900,000
企業債の償還	△ 1,901,555,630
他会計からの出資	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,630,655,630
資金増減額	220,438,550
資金期首残高	1,058,016,471
資金期末残高	1,278,455,021